

再質問します。コロナ感染症対策です。

○(感染爆発による深刻な事態について、知事の責任は？と質しましたが、明確な答弁はなく、分析や、反省も一切、ありませんでした。) いま、患者の約7割、3千人がご自宅で、早く入院を、と苦しんでいます。

■①改めて伺います。知事、命の危機です。医療崩壊も起きています。知事の責任は重いと考えますが、どうか。お答え下さい。

■②また、地方自治体の最大の責務は、住民の命を守る事だ。今こそ、人も予算も、コロナ対策など命を守ることに集中すべきだと思いますが、知事も同じ認識か。お答え下さい。

○次に、検査です。(必要な検査をしてきた、との答弁ですが、)では、なぜ、感染爆発が起きたのか。

■①点目。これまでの検査は、感染爆発を止めるに相応しい、大規模なものではなかった、必要な検査が極めて不十分だった、これはお認めか。お答え下さい。

■②点目。渡辺・保健医療 担当部長に伺います。今年1月の第一回経済財政 諮問会議(議長は菅首相)で、

サントリーホールディングス社長新浪剛史(にいなみたけし)氏が、「現状のような感染拡大、医療逼迫が起きてしまった今の状況を踏まえると、クラスター対策を中心とするこれまでの感染対策に、限界があったのは明らか」「無症状者へのPCR検査の大幅拡大を」と主張しています。根拠として、1月8日の本庶佑(ほんじょたすく)氏や山中氏(ノーベル医学・生理学賞 受賞4氏ら)の「声明」を挙げています。

部長、無症状者の保護が鍵、という経済界や科学者らの知見に、どんな見解をお持ちか、伺います。

・そのうえで、県の答弁で、「感染多数地域における高齢者施設の従事者等の、検査の集中的実施計画を策定し、3月までを目途に実施する」「その後も地域の感染状況に応じ定期的を実施するよう求める」→政府のコロナ分科会の提言2日)と答弁があったことは、一步前進です。ようやく、関係者や県民の願いが実ったものです。

■③点目。県が実施するのは●どの地域か●対象はどうか●規模は何人か●受検者は無料か●いつやるのか。●今後、定期的検査も実施すべきだがどうか。それぞれお答え下さい。

■④点目。埼玉県ではすでに、医療機関や高齢者施設の職員や、新規入院・入所者らなど、約19万5千人のPCR検査を決め、大野知事は、「宣言延長期間中に、感染拡大を何としても抑制する」と語っています。国も医療施設でもと方針化しています。千葉県でも、埼玉県と同様、医療機関も含め、実施すべきです。ご答弁下さい。

■⑤点目。知事、神奈川県も高齢者だけでなく障害者施設含め10万人規模の検査です。千葉県でも、近県並みの新しい戦略を、強いメッセージで、知事、この議場から発して頂きたいがどうか。ご答弁下さい。

○次に保健所です。(ご答弁は体制強化との抽象的な答弁でした又は20名以上) 13保健所で僅か20名程度の増員か。だとすればケタが一つ違うんじゃないでしょうか。

■①点目。この4月から、保健師は何人増やすのか、ハッキリ、お答え頂きたい。

しかも、昨年4月コロナ第一波のさなか県は、保健師を前年より6名も減らし、松戸保健所は3名減、習志野、香取、海匝、山武、安房、市原は1名ずつ減。結果、カラーラインを超える月80時間以上の残業が62回、療養休暇取得者も前年度より大幅増です。

■②点目。命を守る最前線で働く、保健師を削るやり方は根本から改め、保健師の大幅増へ舵をきりかえるべきですがどうか。答弁を求めます。

■③点目。先ずは13保健所で最大規模の83万人を擁する、松戸保健所管内を2分割し、例えば、松戸50万人に1か所、流山我孫子に1か所と増設すべきです。お答え下さい。さらに県全体での増設計画の策定をつよく要求します。

○次に、医療です。

看護職員の確保について答弁されましたが、対人口10万人あたりの就業・看護職員数は、全国平均は1275人ですが千葉県は935人、全国46番目。だからコロナ対応でも人手不足です。

■①提案です。●看護師確保のため、(たいよ)貸与額が全国最低の看護職員修学資金を全国平均並みに増額すること●160名も減らした、県立看護師養成学校の定員枠を県立で大幅に増員すること●県内の医療従事者に一回きりでなく、継続的な給付金を県独自に支給すること。それぞれ、お答え下さい。

また、医療機関への財政支援は待ったナシです。コロナで医療逼迫を深刻化させたのは、国県の財政支援が全く足りないからです。医療機関の打撃は感染者を受け入れている、いないに関係ありません。

■②地域全体を連携しながら支える医療機関にいきわたるよう、赤字(減収)補てんに踏み切るべきです。国に求めると共に、県独自の財政支援を行うべきです。以上、お答え頂きたい。

(今年度の経常利益が、昨年度と同水準となるような財政補てん)

○ジェンダー平等について。日本共産党は党綱領に明記しています。■世界の流れです。ジェンダー平等社会を実現すべきと考えますが、森田知事のご所見を伺います。

○虐待防止について。

■児相の新設は、コロナ危機でさらに緊急性が高まった、スピードアップすべきと考えますが、知事の見解を伺います。

三回目の質問

○知事、現場の声が全く届いてないではないか。保健所、たったの26人とは。(厳しく批判)

○埼玉県も神奈川県も十万単位のPCR検査の規模で公表している。高齢者施設の職員への検

査規模は何人かと、知事に追及→(五万人1000か所と部長がと答弁)

○ジェンダーについて知事答弁を再度求めました。(→知事は答弁に立ちませんでした) 以上